

# 令和8年度(2026年度)事業計画

一般財団法人 アジア太平洋研究所

## I. 基本方針

当研究所(略称:APIR)は、アジア太平洋地域と日本・関西の持続的な発展に焦点をあてた独立・中立的なシンクタンクである。アジアと密接につながる関西の視点で研究に取り組み、政策提言や関西地域・経済の活性化、また、活動を支える多くの会員企業のビジネス戦略策定などに貢献していくことを目的としている。

令和7年度は、関西地域の今日的な課題に取り組んだ研究を含め、6つの研究プロジェクトを着実に進め、研究成果の対外的な発信に努めた。なかでも、国家プロジェクトとして実施された大阪・関西万博について、その経済波及効果を試算。多くのメディア等での採り上げもあり、大きな反響を呼んだ。これにより、万博開催の社会的意義の醸成に加え、APIRのプレゼンス向上に寄与した。

また、日本・関西経済予測の四半期公表の他、『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』の発刊、「APIR AOYA会議」の開催も例年通り行い、いずれも高い評価を得た。併せて、これまで10年に亘って進めてきたインバウンド研究に関して、従事研究者らがその成果を取り纏め、上梓するのをAPIRとして一部助成した\*。

世界の政治経済は、ウクライナ戦争の帰趨、中東情勢などの地政学的な混乱や、トランプ政権が打ち出す対外政策、中国による経済的威圧などによって、先行き不透明感が一層高まると懸念される。

このような中、APIRでは、令和8年度の研究テーマの採択に当たっては、より会員ニーズに沿うものにするべく、関西経済連合会と課題意識を共有した。それを踏まえて、令和8年度は「人口減少下における、日本・関西経済の中長期的課題」を軸に、新たな研究プロジェクト(「アジア人材の活用(仮称)」「ツーリズム先進地域としての関西(仮称)」)に加え、関経連が注力してきた「マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営」に関連した「コーポレートガバナンスが付加価値に与えた影響の実証分析」をスタートさせる。また、令和7年度から着手した「ASEANラウンドテーブル」の取り組みについても加速させる。

今後の研究活動の在り方や仕組みづくりに関する検討を継続する。研究活動を通して若手研究者の育成を進めるとともに、研究活動、アウトリーチ活動の両面で国内外の主要な大学や研究機関との連携・交流、様々な民間企業や行政機関等との関係強化を図る。さらには、研究の質を向上させつつ、研究者の自己研鑽の機会の充実を図るべく、研究手法の効率化や注力領域の見直しなどにも取り組む。

研究成果については、シンポジウムやフォーラムを始めとするイベント、機関誌やホームページといった自らの媒体、メディアを通じた発信を充実させ、さらなるプレゼンス向上を目指すと共に、会員企業からの一層の理解を獲得するように取り組んでいく。

なお、研究活動・アウトリーチ活動を含む全ての活動について、社会情勢の変化等に臨機応変に対応するため、必要に応じ期中対応を行う。

\* 稲田義久、多田稔子、野村亮輔、松林洋一著『インバウンドツーリズム: 持続可能な発展のメカニズム』中央経済社刊(令和7年9月)

## II. 事業

### 1. 研究調査

#### (1) 研究プロジェクト

「アジア太平洋」「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施する。令和7年度からの継続プロジェクト2テーマを完了し、令和8年度は新たな視点の3テーマを加える。なお、研究テーマ名については今後精査の上、変更の可能性はある。

##### ① アジア太平洋軸

###### ○アジア太平洋地域の政治経済秩序の変容と展望

- ・トランプ政権は2年目を迎え、中間選挙を見据えて、対中政策は強硬姿勢と対話姿勢が併存する不安定な局面が続いている。一方、日本やASEAN各国では、米国の関税措置に対する体制整備と自国企業のサプライチェーンの可視化・再構築が重要課題となっている。
- ・令和7年度に引き続き、刻々と変化する政治・経済的情勢について、アジア太平洋地域をスコープにセミナー形式で最新情報を発信する(テーマ名は令和8年度から上記に変更)。学識者・研究者・実務家等複眼的な見地に立った情報・話題をタイムリーに提供するフォーラム形式オープン研究会を3回程度開催する。

##### ② 日本・関西経済軸

###### ○バイオ産業におけるラボオートメーションと仕事および人材の高度化

- ・バイオ関連産業の国際競争の観点から、技術革新による研究開発での仕事内容・人材ニーズの変化を議論し、今後の人材育成のあり方について提案することをめざす。令和7年度に行った勉強会・ヒアリングの結果を受けて、資本と技能の代替と補完の視点から、研究開発部門におけるオートメーション化が、必要とされる人材要件をどのように変更させているのかを探る。さらに、高度技能業務と単純低技能業務への分化が人事制度に与える影響に関するヒアリング調査を複数の企業を対象に行う。
- ・上記の作業を進めるために、研究会を9回実施し、研究会の進捗に応じてフォーラムを開催予定。

###### ○戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて

- ・半導体素材産業における「サプライチェーン分析」と「財務データ分析」から、関西において投資を促すべき分野・領域を特定し、企業ヒアリング情報を付加することで、政策提言の具体化を図る。研究会(3回)を通じた調査内容の深掘りと、シンポジウムを含む提言内容の市場発信を通じ、関西の半導体素材産業を対象として、省庁・自治体・半導体議員連盟に向けた政策提言を行う。
- ・提言活動を通して、関西への投資誘導や、関西の半導体コンソーシアムの拡大支援に貢献する。

###### ○アジア人材の活用(仮称)

- ・人口減少下における日本では、労働力不足を補うために、生産性向上と外国人材の受入れが重要である。関西経済の持続的な成長を目指す上で、アジア人材活用について、マクロ/ミクロ両視点から分析する。
  - i. 関西におけるアジア人材(高度人材、エッセンシャルワーカー)の現状把握と基礎データ整理
  - ii. アジア人材の活用と共働に向けた検討

#### ○ツーリズム先進地域としての関西(仮称)

- ・インバウンドは堅調に推移しているが、オーバーツーリズム、観光業の人材不足など、課題が山積みで、政府目標である「訪日外客6,000万人実現(2030年)」の可能性について議論が必要である。
- ・一方で、国内旅行需要が伸び悩んでいることから、国内旅行も含めた持続可能な観光を目指す方策が必要であり、万博後のレガシーとして「関西における広域観光推進」を議論し、対応策を提案する。
  - i. 万博後のインバウンドツーリズム戦略策定に向け、ミクロ／マクロデータを用いた数量分析
  - ii. 持続可能なツーリズムをめざす方策を検討

#### ○コーポレートガバナンスが付加価値に与えた影響の実証分析(仮称)

- ・2000年以降に進められた企業法制度改革と同時に、株主構成が変化し、外国人株主の保有比率が増大した。短期利益志向に基づいて行動する外国人株主は、株主価値重視を強く求める特徴がある。
- ・こうした傾向が、日本企業の付加価値分配に影響を与え、労働分配率の低下、設備投資・研究開発の抑制といった負の影響を与えていないかについて、企業の財務データに基づくパネルデータを用いて実証分析を行う。

### ③ 経済予測・分析軸

#### ○関西地域間産業連関表2015年表の利活用と2020年表作成に向けて

- ・関西地域間産業連関表2015年表を用いた各種イベントの経済波及効果の分析(継続)
- ・2020年表作成に向けて、各県統計に関する各種作業の実施
- ・関西経済白書・トレンドウォッチ・研究会報告書等による成果発表
- ・学会・セミナー報告による発信

### (2) 経済分析業務(経済フォーキャスト)

APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)として、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を、一般に向け引き続き定期的に発信する(月次、四半期ごとの発表もこれまで同様)。

### (3) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』を引き続き刊行、書店販売を行うことにより、APIRの研究成果を広く発信する。大学や研究機関等で活用頂く。2025年度日本語版に基づく英語版は本年春に、2026年度日本語版は秋を目途に刊行予定。

英語版については、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等の外部により広く活用して貰えるよう、ホームページからのダウンロードでも配信する。

### (4) ASEANラウンドテーブル

ASEAN在阪4カ国領事等との意見交換を通じて、ASEANと日本・関西のあるべき関係や共通の課題を引き出すことで、APIR研究活動に活用する。APIRの広い学術ネットワークを活かし、設定テーマに沿った専門家を招待、意見交換を行うことで、参加者全員が共通の利益を享受することをめざす。万博対応等のため各国領事が多忙となり、令和7年度開催は1回にとどまったが、引き続きクロースド、チャタムハウスルール<sup>※</sup>を採用し、年4回開催する。

<sup>※</sup>チャタムハウスルール: 会議で得た情報は自由に使用できるが、発言者や参加者の身元は明かさないことを原則とする議論のルール。

#### (5) 考察・論考『トレンドウォッチ』ほかの発表

研究者によるタイムリーな問題に関する考察・論評として『トレンドウォッチ』を発表している。令和8年度についても、その他のレポート(『APIR Policy Brief』ほか)も含め、具体性、適時性や重要課題との関連性を勘案し、随時発表を行う。

#### (6) 受託研究調査

人的リソース等を勘案しつつ、APIRの強みを発揮できる調査・分析・研究を自治体、経済団体、公益団体、民間企業から積極的に受託する。

### 2. アウトリーチ活動・会員サービス

多様な知的人材が集まり、ともに考えるオープンな研究所をめざす観点から、研究成果の広範囲かつ的確な発信のために、フォーラム、セミナー等の開催を進める。また、ロケーションの良さを活かし、経済界・行政・研究機関等との共催事業にも取り組み、ネットワークの拡充を図る。さらに、様々な機会をとらえ、研究成果や政策提言等の発信を行うとともにマスコミへの露出を図り、さらなるプレゼンス向上をめざす。社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて期中対応を行う。

#### (1) APIRシンポジウムやセミナーの開催

- ・APIRが取り組む研究課題や時宜にかなったテーマを検討した上でAPIRシンポジウムやセミナーを開催し、発信に努める。
- ・防災テーマについて整理し、令和8年度中のセミナー開催等も視野に入れて検討する。
  - ① 事例ベンチマーク(減災、迅速復興、備蓄、復興支援等)
  - ② 防災ブレインストーミング
  - ③ 関係機関セミナー出席(関西経済連合会等)
  - ④ 企業(先行事例)、有識者ヒアリング

#### (2) 賛助会員向け研修・交流サービス見直し

2016年から継続開催してきた「APIR AOYA会議」は開催回数が10回となったことを区切り一旦終了し、賛助会員向けに、新たな研修・交流サービス事業を検討し実施する。

#### (3) 事業報告会(兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会)

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、事業全般に対する理解向上を目的に「事業報告会(兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会)」を対面で開催する。

#### (4) 研究調査活動成果の発信

研究活動・取組成果や提言を、会員企業のみならず政策立案者や一般の方々も対象に、広範囲かつ的確に発信する。具体的には、研究成果報告の記者発表、研究成果を活用したAPIRフォーラムの開催を行うとともに、各報告書をホームページに掲載する。

### 3. 広報活動

#### (1) 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業や関係団体及び一般に対し、APIRの研究成果や事業活動をはじめとする諸情報を提供し、良好な関係性構築に資するため定期的(年3回)に発行している。令和8年度についても、さらなる内容の充実に努め、プレゼンス向上を図る。

#### (2) ホームページの運営、メールマガジンの配信

令和8年度についても、引き続き積極的かつタイムリーな情報発信をめざす。ホームページは、常に新しい情報を発信できるよう、コンテンツの充実と併せ、構成の改善を継続する。メールマガジンは、読者志向に立った見やすさの工夫をし、月2回の定例配信を基本とし、時宜にかなった情報発信を行う。併せて配信先を増やす施策の検討・実施を進める。

#### (3) マスメディアの露出増加への取組み

メディアとの接点を深め、より良好な関係性の構築に努めていくことをベースに、定例記者発表の他、様々な情報について戦略的かつ積極的に発信していく。

### 4. 研究所基盤の強化

#### (1) 研究企画

○企画チーム主導で、研究統括及び内部研究員とより緊密な協業体制を構築する。併せて、事務局横断で以下の項目に取り組み、研究活動のさらなる価値向上をめざす。

- ・中期的な研究テーマ案の検討
- ・令和9年度研究テーマ案の検討
- ・プロパー研究員の計画的な育成

○上席/主席研究員を委嘱する大学教授を中心とした外部研究者による発信(各種レポート等)の強化。

#### (2) ネットワーク連携の強化

ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用するとともに、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、日本貿易振興機構アジア経済研究所、中部圏社会経済研究所、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)など、国内外の大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体(関西広域連合を含む)、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進める。

#### (3) 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を維持するため、アウトリーチ活動や広報活動と連携し、会員企業・団体に対して活動説明と対話を行い、関係強化を図る。

以上

**令和8年度収支予算書**  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,395,000	922,000	1,473,000	
基本財産受取利息	2,395,000	922,000	1,473,000	
特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
受取会費	158,764,000	160,472,000	△ 1,708,000	
受取会費	158,764,000	160,472,000	△ 1,708,000	
調査受託収益	9,048,000	7,507,000	1,541,000	
調査受託収益	9,048,000	7,507,000	1,541,000	
受取寄附金	1,132,000	1,132,000	0	
受取寄附金振替額	1,132,000	1,132,000	0	
雑収益	726,000	566,000	160,000	
雑収益	590,000	405,000	185,000	
特別雑収益振替額	126,000	126,000	0	
その他の雑収益	10,000	35,000	△ 25,000	
経常収益計	172,067,000	170,601,000	1,466,000	
(2) 経常費用				
事業費	167,027,000	168,116,000	△ 1,089,000	
役員報酬	5,815,000	5,846,000	△ 31,000	
給料手当	57,292,000	57,479,000	△ 187,000	
人材派遣費	4,152,000	3,894,000	258,000	
臨時雇賃金	0	674,000	△ 674,000	
賞与引当金繰入額	7,701,000	6,917,000	784,000	
退職給付費用	2,224,000	1,918,000	306,000	
福利厚生費	6,895,000	6,946,000	△ 51,000	
会議費	5,731,000	3,750,000	1,981,000	
旅費交通費	4,104,000	6,408,000	△ 2,304,000	
通信運搬費	905,000	1,464,000	△ 559,000	
減価償却費	2,928,000	1,962,000	966,000	
什器備品費	562,000	0	562,000	
ソフトウェア購入費	1,033,000	1,849,000	△ 816,000	
消耗品費	1,454,000	1,188,000	266,000	
修繕費	1,585,000	1,148,000	437,000	
研究諸会費	4,009,000	3,265,000	744,000	
印刷製本費	4,713,000	5,871,000	△ 1,158,000	
資料費	3,044,000	3,248,000	△ 204,000	
光熱費	633,000	767,000	△ 134,000	
賃借料	24,174,000	24,357,000	△ 183,000	
保険料	43,000	44,000	△ 1,000	
諸謝金	10,803,000	13,025,000	△ 2,222,000	
租税公課	540,000	276,000	264,000	
支払手数料	1,784,000	1,180,000	604,000	
支払報酬	9,470,000	10,328,000	△ 858,000	
委託費	4,106,000	3,375,000	731,000	
サイト運営費	883,000	490,000	393,000	
雑費	444,000	447,000	△ 3,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	14,774,000	14,985,000	△ 211,000	
役員報酬	645,000	614,000	31,000	
給料手当	5,876,000	6,537,000	△ 661,000	
人材派遣費	346,000	302,000	44,000	
賞与引当金繰入額	761,000	1,062,000	△ 301,000	
退職給付費用	389,000	325,000	64,000	
福利厚生費	681,000	1,055,000	△ 374,000	
会議費	605,000	307,000	298,000	
旅費交通費	247,000	337,000	△ 90,000	
通信運搬費	749,000	248,000	501,000	
減価償却費	244,000	152,000	92,000	
什器備品費	29,000	0	29,000	
ソフトウェア購入費	69,000	63,000	6,000	
消耗品費	121,000	92,000	29,000	
修繕費	129,000	89,000	40,000	
諸会費	34,000	32,000	2,000	
印刷製本費	200,000	253,000	△ 53,000	
資料費	156,000	160,000	△ 4,000	
光熱費	53,000	60,000	△ 7,000	
賃借料	2,017,000	1,891,000	126,000	
保険料	4,000	3,000	1,000	
租税公課	34,000	15,000	19,000	
支払手数料	113,000	89,000	24,000	
支払報酬	1,230,000	1,223,000	7,000	
サイト運営費	41,000	38,000	3,000	
雑費	1,000	38,000	△ 37,000	
経常費用計	181,801,000	183,101,000	△ 1,300,000	
			0	
			0	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,734,000	△ 12,500,000	2,766,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,734,000	△ 12,500,000	2,766,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,734,000	△ 12,500,000	2,766,000	
一般正味財産期首残高	131,209,000	130,961,000	248,000	
一般正味財産期末残高	121,475,000	118,461,000	3,014,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,396,000	922,000	1,474,000	
一般正味財産への振替額	△ 3,654,000	△ 2,180,000	△ 1,474,000	
受取寄附金振替額	△ 1,132,000	△ 1,132,000	0	
指定正味財産運用益振替額	△ 2,396,000	△ 922,000	△ 1,474,000	
特別雑収益振替額	△ 126,000	△ 126,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 1,258,000	△ 1,258,000	0	
指定正味財産期首残高	333,710,000	334,926,000	△ 1,216,000	
指定正味財産期末残高	332,452,000	333,668,000	△ 1,216,000	
III 正味財産期末残高	453,927,000	452,129,000	1,798,000	